



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL https://ir.gmcloud.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 関野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	9,454	4.7	1,076	48.5	1,165	54.5	826	51.3
29年12月期第3四半期	9,033	1.7	725	10.6	754	28.0	546	30.5

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 871百万円( 48.2%) 29年12月期第3四半期 588百万円( 53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	71.75	—
29年12月期第3四半期	47.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	9,238	5,796	62.5
29年12月期	8,619	5,256	60.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 5,770百万円 29年12月期 5,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	0.00	0.00	0.00	27.60	27.60
30年12月期	0.00	0.00	0.00		
30年12月期(予想)				30.38	30.38

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,825	5.1	1,167	10.0	1,167	7.4	700	10.1	60.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	11,693,000株	29年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	173,585株	29年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	11,519,439株	29年12月期3Q	11,519,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、第3四半期連結会計期間において西日本の集中豪雨や北海道での震災があったものの、雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。また世界経済においても、米国の大型減税やアジア諸国における設備投資需要のけん引により緩やかな回復が続いているものの、米中に端を発する通商摩擦や保護主義政策の台頭により今後の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力していきます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,454,087千円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,076,828千円（同48.5%増）、経常利益1,165,228千円（同54.5%増）、および親会社株主に帰属する四半期純利益826,511千円（同51.3%増）となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウドサービスの提供件数と売上高は増加傾向にあるものの、従来のホスティングサービスにおいては、国内外の競合他社との激しい価格競争や当社サービスの統廃合のため、緩やかながら減少傾向にあります。このような状況の下、当期においては引き続きデータセンターの効率化を図るなど原価削減を行った結果、前年同期に比べ営業利益率が向上いたしました。

また7月には法人向けレンタルサーバー「iCLUSTA+アイクラスタ プラス」において、常時SSL化※2に欠かさないSSLサーバー証明書「アルファSSL」を無料にて提供開始いたしました。これはGoogle社の新バージョンのウェブブラウザ（Chrome 68）において、SSL化していない全サイトに「保護されていません」という警告表示の開始を受け、今後SSLサーバー証明書の需要は一層高まることを見込んで提供するものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は4,195,694千円（前年同期比1.9%減）、営業外損益の影響によりセグメント利益は371,144千円（同62.6%増）となりました。

※2：常時SSL化とは、ウェブサイト運営におけるセキュリティ対策意識の向上に伴い、一部のページにとどまらずウェブサイトの全ページにSSLサーバー証明書を導入すること

(セキュリティ事業)

セキュリティサービスを提供する連結子会社のGMOグローバルサイン社がIoTデバイスの次世代型セキュリティサービス「IoT IDプラットフォーム byGMO」を9月末より提供開始いたしました。昨今では、モバイルデバイスのみならず、産業機器や自動車、家電など様々なデバイスのIoT化が進む中で、IoTデバイスのセキュリティ対策が急務となっております。IoT IDプラットフォームを導入することで、電子証明書（=ID）の登録・発行（配布）から、更新・停止・所有権の移転まで、IoTデバイスのIDライフサイクル管理を包括的に行うことが可能となります。

また、GMOグローバルサイン社は、これまで培ってきた暗号化技術※3やデータ処理の高速化といった認証局ビジネスの技術ノウハウを生かして仮想通貨マイニングソフトウェア※4「Cryptknocker（クリプトノッカー）byGMO（以下、クリプトノッカー）」を9月末より全世界に向けて提供開始いたしました。現在、主要な仮想通貨の基盤に使用されているブロックチェーンには、PKIをはじめとする暗号化技術が応用されていることから、同社では、認証局ビジネスで培ってきた暗号化技術およびそのデータ処理高速化などのノウハウを仮想通貨のマイニングに生かしてまいります。

IDアクセス管理クラウドサービス「SKUID byGMO」※5は、従来対応していた「Google Chrome」「Mozilla Firefox」に加え、新たに企業での利用の多い「Internet Explorer」への対応も8月に完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は4,741,319千円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は1,129,602千円（同66.2%増）となりました。

※3：暗号化技術とは、アルゴリズムを用いて平文を当事者以外には意味のない文字列に変えること。鍵と呼ばれるデータを利用して暗号化と復号を行う

※4：仮想通貨マイニングソフトウェアとは、仮想通貨取引の承認に必要とされる確認や記録のための計算作業を行うソフトウェアのこと

※5：「SKUID byGMO」とは、社内システムや業務利用する外部クラウドサービスのID管理やシングルサインオン等を基本無料で利用できるサービス

## (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

企業のIoT・AI（人工知能）化をサポートする「IoTの窓口 byGMO」は、メーターをスマートフォンで撮影するだけで、AIが画像認識してメーターの値を読み取り・集計する「hakarui.ai byGMO」のβ版を7月末より提供開始いたしました。これにより、工場などの点検業務の効率化や人的ミスの防止につながるなど、迅速な異常検知が可能となります。

車両遠隔診断サービスにおいては、他社との事業提携を積極的に推進してまいりました。双日株式会社とは、車両状態の自動解析・遠隔診断ができるスマホアプリ等の自動車向けIoTソリューションサービスに関する市場開拓と新たなサービスの開発推進、また三井住友海上火災保険株式会社グループのエーシー企画株式会社とは、同社の会員企業である整備会社約2,148社に対する販売および販売支援について業務提携いたしました。これにより、提携先企業の強みを生かし、自動車向けIoTソリューションサービスの提供をこれまで以上に推進してまいります。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、アプリ・ゲーム業界向けのイベントへ出展し、大手ゲームパブリッシャーより、「Photon」のPCゲームでの活用事例を紹介していただくなど積極的な広報活動をいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は739,532千円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失は267,895千円(前年同期は148,227千円のセグメント損失)となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績においては、利益が当初の計画を上回って推移しているものの、為替の影響や第4四半期連結会計期間における投資による費用計上ならびに減損の可能性等を考慮し、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、前回公表の業績予想から変更はございません。ただし、公表した業績予想数値と大きく乖離すると見込まれた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,695,991	4,384,224
関係会社預け金	—	50,000
売掛金	1,350,850	1,332,121
前払費用	338,362	325,081
繰延税金資産	67,652	40,166
その他	172,845	221,575
貸倒引当金	△81,544	△78,597
流動資産合計	5,544,158	6,274,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,166	87,447
減価償却累計額	△50,649	△49,865
建物(純額)	29,516	37,582
車両運搬具	3,363	3,113
減価償却累計額	△747	△1,081
車両運搬具(純額)	2,616	2,032
工具、器具及び備品	2,123,620	2,127,915
減価償却累計額	△1,417,582	△1,546,011
工具、器具及び備品(純額)	706,038	581,903
リース資産	1,124,196	1,007,156
減価償却累計額	△671,995	△628,835
リース資産(純額)	452,201	378,320
有形固定資産合計	1,190,372	999,838
無形固定資産		
ソフトウェア	671,900	764,546
その他	364,408	313,339
無形固定資産合計	1,036,309	1,077,886
投資その他の資産		
投資有価証券	379,812	555,449
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	144,138	150,699
繰延税金資産	6,823	3,451
その他	260,420	119,983
投資その他の資産合計	848,262	886,651
固定資産合計	3,074,944	2,964,376
資産合計	8,619,102	9,238,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,610	100,794
未払金	447,957	411,175
前受金	1,554,836	1,636,217
リース債務	205,291	182,148
未払法人税等	194,270	203,001
未払消費税等	72,615	85,223
賞与引当金	62,732	134,328
その他	280,002	302,826
流動負債合計	2,966,316	3,055,716
固定負債		
リース債務	308,789	238,397
その他	87,652	148,081
固定負債合計	396,441	386,479
負債合計	3,362,758	3,442,196
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,147,062	4,655,637
自己株式	△162,799	△162,924
株主資本合計	4,957,830	5,466,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,828	201,929
為替換算調整勘定	165,872	102,783
その他の包括利益累計額合計	261,700	304,712
非支配株主持分	36,812	25,760
純資産合計	5,256,344	5,796,753
負債純資産合計	8,619,102	9,238,949

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,033,997	9,454,087
売上原価	3,820,810	3,596,719
売上総利益	5,213,186	5,857,368
販売費及び一般管理費	4,488,015	4,780,540
営業利益	725,171	1,076,828
営業外収益		
受取利息	5,791	8,531
受取配当金	3,576	3,813
投資事業組合運用益	10,482	78,560
為替差益	3,209	—
補助金収入	11,483	15,080
その他	4,715	8,779
営業外収益合計	39,259	114,765
営業外費用		
支払利息	7,758	6,279
投資事業組合運用損	2,024	2,929
為替差損	—	11,149
その他	336	6,007
営業外費用合計	10,119	26,365
経常利益	754,311	1,165,228
特別利益		
投資有価証券売却益	6,424	33,502
特別利益合計	6,424	33,502
特別損失		
減損損失	—	51,067
投資有価証券評価損	—	21,751
特別損失合計	—	72,819
税金等調整前四半期純利益	760,735	1,125,911
法人税、住民税及び事業税	144,514	249,923
法人税等調整額	62,613	46,731
法人税等合計	207,128	296,654
四半期純利益	553,607	829,257
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,341	2,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,266	826,511

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	553,607	829,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,009	106,100
為替換算調整勘定	47,486	△63,773
その他の包括利益合計	34,476	42,326
四半期包括利益	588,084	871,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	580,517	869,523
非支配株主に係る四半期包括利益	7,567	2,059

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	760,735	1,125,911
減価償却費	551,919	532,566
減損損失	—	51,067
のれん償却額	6,207	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,555	△1,873
受取利息及び受取配当金	△9,367	△12,344
支払利息	7,758	6,279
投資事業組合運用損益(△は益)	△8,458	△75,630
為替差損益(△は益)	5,084	752
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,424	△33,502
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,751
補助金収入	△11,483	△15,080
売上債権の増減額(△は増加)	113,757	△19,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,767	△18,861
未払金の増減額(△は減少)	△105,176	4,149
前受金の増減額(△は減少)	150,351	86,747
その他	△20,195	98,248
小計	1,378,496	1,750,405
利息及び配当金の受取額	7,313	13,848
利息の支払額	△7,758	△6,279
補助金の受取額	11,483	15,080
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△146,341	△281,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,193	1,491,989
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197,951	△110,493
無形固定資産の取得による支出	△332,400	△321,608
投資有価証券の取得による支出	△27,923	△6,352
投資有価証券の売却による収入	8,800	33,502
長期貸付金の回収による収入	—	159,900
投資事業組合からの分配による収入	12,668	38,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,000	—
その他	△2,923	△7,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,730	△213,898

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	—	△125
非支配株主への配当金の支払額	△10,132	△13,112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193,509	△165,700
配当金の支払額	△244,769	△317,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△463,411</b>	<b>△496,581</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,811	△43,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,862	738,233
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,349	3,635,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456,211	4,374,224

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,175,734	4,051,021	807,241	9,033,997	—	9,033,997
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,321	76,596	15,646	191,565	△191,565	—
計	4,275,056	4,127,617	822,888	9,225,562	△191,565	9,033,997
セグメント利益又は損失 (△)	228,301	679,844	△148,227	759,918	△5,607	754,311

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,607千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューショ ン事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,094,549	4,627,853	731,685	9,454,087	—	9,454,087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101,145	113,465	7,847	222,459	△222,459	—
計	4,195,694	4,741,319	739,532	9,676,546	△222,459	9,454,087
セグメント利益又は損失 (△)	371,144	1,129,602	△267,895	1,232,851	△67,623	1,165,228

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△67,623千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、ゲーム関連ソリューションであるMarmaladeに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、51,067千円であります。